

愛知県 磁気・電子融合分野における地域産業クラスター計画

2. 地域産業クラスターの形成を目指す産業領域：

磁気・電子融合製品を核とする未来の自動車・ロボット・医療機器・航空産業等の領域

(1) 該当する業種 ※ () 内は産業中分類ベースで記載

電動機・発電機・その他の回転電気機械製造業（29 電気機械器具製造業）、電子部品製造業・電子回路製造業（28 電子部品・デバイス・電子回路製造業）、非鉄金属素形材製造業（23 非鉄金属製造業）等

(2) 特定の理由

愛知県は、1977 年以来 47 年連続で製造品出荷額等が全国第 1 位であり、輸送用機械器具製造業を始め、製造業 24 業種のうち 10 業種において全国シェア第 1 位を占めるなど、我が国随一のモノづくりの集積地である。自動車・ロボット・航空宇宙・医療機器といった本県の基幹産業は、いずれも電動化・高効率化・軽量化という共通の技術課題に直面しており、その鍵を握るのが、磁気とエレクトロニクス・AI を融合した「磁気・電子融合製品」、すなわち、磁性素材から、次世代モータ・コア部品、磁気センサ、これらを統合したシステム製品までの製品群である。

これらの製品は、本県基幹産業の競争力を根底から支える基幹部品でありながら、その多くを海外調達に依存してきた。次世代モータは、ロボット・ドローンから自動車・航空宇宙まで、あらゆる電動化製品の心臓部であり、世界の電動モータ市場は電動化の進展により年平均成長率約 8.7% で拡大し、2030 年には約 2,220 億米ドル

（2025 年比約 1.5 倍）に達する見通しである。また、これを支える永久磁石市場は 2030 年に約 885 億米ドル（年平均成長率 8.5%）、磁気センサ市場も同年に約 44～62 億米ドル（同 6～8%）へと拡大する見通しであり、特に非接触・低損失の電流センサや高感度磁気センサは、電力グリッド・医療・宇宙等の先端分野で新たな需要を生み出しつつある。これらは、海外輸出により外貨を獲得し得るとともに、国内において上位シェアを目指せる成長領域である。

本県には、これら磁気・電子融合製品の基礎技術を世界に先駆けて確立した企業が立地している。この会社は、磁性素材（高性能ボンド磁石・CrAl 電磁鋼板）、高感度磁気センサ、次世代モータに係る基盤技術を一体で有し、すでに 65 件の特許を取得済みであるとともに、これらを事業化する重点事業会社の設立を進めている。すなわち本領域は、「磁性素材→部品→センサ→システム製品」という一連のバリューチェーンを、特定の中核企業群を軸として県内で一貫通貫に構築し得る点に、他地域にない決定的な優位性を有する。

加えて、本県が長年培ってきた高い加工技術力、設計・開発力、自動車産業を頂点とする重層的なサプライチェーンは、磁気・電子融合製品の量産化と社会実装を支え

る厚い産業基盤となる。需要側（基幹産業の集積）と供給側（先端基礎技術と中核企業）が同一県内に揃うことは、本領域を産業クラスターとして育成する上での最大の強みである。

このため、磁気・電子融合製品を核とする未来の自動車・ロボット・医療機器・航空産業等の領域を地域産業クラスターの対象として特定し、企業間連携、異業種連携、産学官連携の促進等を通じて、本県基幹産業の次世代化と新事業創出、地域経済の持続的な活性化を図る。

2. 地域産業クラスターの形成を目指す区域

（１）特にクラスター形成の核となる区域

美浜町、南知多町

（２）計画推進の核となる企業

当分野を推進する産学官で構成する協議会構成員のうち、核となる企業（企業名は非公表）。

（３）特定理由

本クラスターは、磁性素材から次世代モータ・磁気センサ、システム製品までを一気通貫で担う垂直統合型の産業集積を目指すものであり、その核を、知多半島南部の美浜町・南知多町に形成する。

近年、希土類磁石をはじめとする磁性材料は特定国への供給依存が課題となっており、経済安全保障の観点から、素材から部品・製品までを国内で一貫して供給し得るサプライチェーンの構築が国家的な要請となっている。同時に、自動車・ロボット・ドローン等の電動化の不可逆な進展により、高効率モータと高性能磁石・磁気センサの需要は世界的に構造的な拡大局面にある。本クラスターが目指す「国産の磁性素材・モータ・センサを一気通貫で供給する産業集積」は、こうした経済安全保障と成長市場獲得の双方の要請に正面から応えるものである。

その実装の核として当区域が適している最大の理由は、磁気・電子融合製品の基礎技術を世界に先駆けて確立した企業が、既に当区域に立地し、集積の起点として動き出していることにある。この会社は2021年に美浜町が誘致を決定し、2023年に同町内に研究所を設立、現在は磁性素材・モータ・磁気センサの各事業会社の設立と事業化準備を進めている。この現に進行しつつある集積を核として、研究開発から試作・量産・実証までの諸機能を近接して一体的に配置できることが、当区域の決定的な強みである。加えて当区域は、中部国際空港及び名古屋都市圏に近接し基幹産業の集積地と連結しながら、学校の統廃合に伴う跡地等の遊休施設を活用して、垂直統合型クラスターに必要なまとまった事業用地を確保し得る、県内でも希少な区域である。大都市圏への近接性と空間的まとまりを両立できる点は、既成市街地にはない当区域固有

の優位性であり、これにより中核企業を起点とする集積を加速度的に進めることが可能である。

このため、美浜町・南知多町を本クラスター形成の核となる区域として特定し、計画当初の5年間は当区域に研究施設及び試作ラインを集中的に構築することで、中核企業を起点とする集積の核を形成する。

3. 当該分野の現状認識と目指す姿【目標】

(1) 現状の整理

本県の産業構造は自動車産業のウエイトが際立って高く、将来に向けた安定的な産業構造の構築のためには、自動車産業に次ぐ第2、第3の柱となる産業の振興が急務である。磁気・電子融合分野は、その自動車産業をはじめとする本県基幹産業の次世代化を支えると同時に、それ自体が新たな成長の柱となり得る分野でありながら、これを核とした産業集積はいまだ形成途上にある。

当区域には、この分野で独自の基盤技術確立した企業が立地している。この会社は、長年の基礎研究を経て、次世代モータ、高性能磁石（ボンド磁石・CrAl 電磁鋼板）、高感度磁気センサ等の基盤技術確立し、すでに65件の特許を取得している。同社は基礎研究の段階を終え、これらを事業化する重点事業会社のうち、次世代モータの事業会社である新会社を2026年3月に設立済みであり、磁性素材及び磁気センサの事業会社をそれぞれ2026年11月に設立する予定であるなど、製品開発・試作の段階へと移行しつつある。次世代モータについては、国内外の企業との間で用途別の共同開発が進められており、磁気センサ用ASICについても2026年内の完成を見込むなど、要素技術は事業化の入口に達している。

他方、これらの技術を地域の産業集積へと発展させるには、素材・部品・製品ごとの試作・量産ラインの構築、それを担う人材の確保、及び事業化拠点の整備が不可欠であり、現時点ではこれらが緒に就いた段階にある。とりわけ、研究開発の成果を量産技術へと橋渡しする設備投資と、これを支える資金・人材の確保が、当面の最大の課題である。

(2) 目指すべき目標

本計画は、2026年度を起点として、当面の5年間（目標年度：2030年度）の計画として、以下の目標を設定する。

＜必須 KGI＞

- ① 計画での官民設備投資額 計画推進の核となる企業群による研究開発拠点・試作量産ライン等への設備投資について、直近3期の合計投資額約2.5億円、2025年度単期の投資額約0.9億円であるところを、計画期間（2026～2030年度）において官民累積で100億円（2030年度単年度目標：35億円）を目標とする。更に10年後の2035年度までに、官民累積で400億円を目指す。

- ② 計画での付加価値増加額 区域内の核となる企業群が創出する付加価値額について、2025年度の約300万円（直近3期の平均では約0.6億円）に対し、目標年度（2030年度）までに約790億円の増加を目指す。算定に当たっては、県民経済計算と同一の概念（産出額-中間投入）に基づき、核となる企業群の売上高目標（2030年度：約2,000億円）を製品分野別に区分し、愛知県産業連関表（令和2年）における当該分野の粗付加価値率（電気機械 33.8%、電子部品 39.1%、非鉄金属 43.8%）を売上構成で加重平均した率（約39.5%）を乗じて推計した。なお、新規創出産業であるため、当該付加価値額は増加額に相当する。
- ③ 計画での産業ニーズに即した産業人材育成数 本産業領域を担う技術者・専門人材について、2025年度の23人に対し、目標年度（2030年度）までに製品別に会社を立ち上げ、累積1,000人の育成・確保を目指す（中核企業群による直接雇用・育成、及び日本福祉大学・名古屋大学・名古屋工業大学等と連携した人材育成・リスクリングを含む）。

<計画独自のKGI>

- ・中核企業群の売上高について、2025年度の売上高約754万円（直近3期の平均売上高1.6億円）を、2030年度に約2,000億円（2028年度約300億円→2029年度約800億円→2030年度約2,000億円）とすることを目指す。

（3）設定の根拠

上記の目標値は、計画推進の核となる企業群が策定した製品分野別の事業計画を基礎として設定した。

【売上高目標（独自 KGI）について】

中核企業群は、次世代モータ（ロボット・ドローン・家電・自動車用）、磁性素材（高性能磁石・CrAl 電磁鋼板）、磁気・電流センサ（電流センサ・回転センサ・電子コンパス）、医療・デンタル用磁気デバイス等の製品分野ごとに、試作ライン及び量産ラインの建設スケジュールと、これに対応する生産数量・販売単価を積み上げて売上計画を策定している。試作ラインは2027年に、量産ラインは2028年以降順次稼働する計画であり、量産ラインの本格稼働に伴い、売上高は2028年度の約300億円から、2029年度約800億円、2030年度約2,000億円へと立ち上がる見込みである。各製品の生産数量は、世界市場の拡大（電動モータ市場：2030年に約2,220億米ドル、永久磁石市場：同約885億米ドル等）を背景とした国内外の需要を前提としており、海外OEM等との共同開発・供給を通じて販路を確保する。

【付加価値増加額（必須 KGI）について】

上記売上高目標に、愛知県産業連関表（令和2年）における関連製造業の粗付加価値率を製品分野別の売上構成で加重平均した率（約39.5%）を乗じ、2030年度の付加価値増加額を約790億円と見込んだ。

【官民設備投資額（必須 KGI）について】

中核企業群による試作・量産ラインの建設、研究開発拠点の整備等に係る設備投資計画を年度別に積み上げ、計画期間（2026～2030 年度）の官民累積で 100 億円を設定した。研究開発・量産化の重要局面に対しては国・県の補助制度の活用を見込んでいる。

【産業人材育成数（必須 KGI）について】

中核企業群の事業拡大に伴う技術者需要の積み上げ（2026 年度の約 60 人から 2030 年度に約 1,000 人規模へ）を行った。日本福祉大学・名古屋大学・名古屋工業大学等と連携した人材育成・リスクリングを含んで設定した。

（４）効果検証

毎年度、学識者や経済団体等の有識者によるフォローアップ会議を開催し、現状値の振り返りを行うとともに、今後の効果的な施策展開に向けた意見聴取を行う。

4. 勝ち筋の特定と投資の具体像、定量的なインパクト【道筋】

（１）基本戦略：当該産業領域における勝ち筋・愛知県に構築すべき機能

＜勝ち筋＞

① 成長領域への製品開発の集中：

次世代モータ及びそのコアとなる新磁性素材・部品（極異方性ボンド磁石、CrAl 電磁鋼板、非接触電流センサ等）の商品化に中核企業群の開発資源を集中し、ドローン・医療用モータ等から先行して社会実装を進める。原理特許の取得を重ねることで参入障壁を構築する。

② 中核企業群を核とした垂直統合：

磁気・電子融合技術を世界に先駆けて確立した中核企業と、その技術を事業化する重点事業会社が連携し、素材から部品・製品までを一気通貫で開発・供給する。海外 OEM 等との共同開発を通じて世界市場での事業化を図る。

＜愛知県に構築すべき機能＞

- ・産学官及び中核企業群で構成する協議会を核として、研究開発から試作・量産・社会実装までを総合的・一体的に支援し、磁性素材から次世代モータ・磁気センサ・システム製品までを県内で一気通貫に供給する垂直統合型のバリューチェーンを構築する。
- ・モノづくりで培った加工・量産技術と中核企業群の先端技術を融合した研究開発・設備投資支援、企業連携の促進により、製品の事業化と市場獲得を後押しする。

- ・名古屋大学・名古屋工業大学・日本福祉大学等との連携により、本産業領域を担う専門人材の育成・確保を進める。
- ・事業化拠点の確保や試作・量産に必要な事業環境（用地活用・インフラ・規制対応等）の整備を着実に進展させる。

上述の戦略を基盤として、計画推進の核となる企業群を中心として、目指すべき目標の実現に向けた取組を最大限展開していく。

（２）投資の具体像

本計画における投資は、計画推進の核となる企業群による研究開発・試作量産ラインへの設備投資を中核とし、これに国・県の支援を組み合わせることで段階的に実施する。

計画期間（2026～2030 年度）の投資総額は、官民累積で約 100 億円を見込む。民間投資は、素材・部品・製品ごとの試作ライン及び量産ラインの建設、研究開発拠点の整備等に充てる。公的支援は、研究開発（中核企業群の重要開発テーマ）及び量産化の重要局面に対する補助等を見込む。

さらに、10 年後（2035 年度）までの投資総額は、官民累積で約 400 億円を見込み、集積の拡大に応じて段階的に投資規模を拡大する。

投資はフェーズごとに進捗を確認して段階的に実施することとし、研究開発の成果や市場の動向を踏まえ、各局面で投資計画を更新する。あわせて、海外メーカーとの共同開発や品質・工程データの連携を進め、国際的な事業展開を加速する。

なお、データセンターの誘致、社会実装の実証研究、道路・住宅等のインフラ整備に係る投資について、本計画の中核的投資とは別途、関係主体と連携して検討・推進する。

（３）地域へのインパクト、目指すべき姿

本クラスターの形成により、磁気・電子融合関連企業の集積が進み、知多半島南部地域に新たな産業拠点が形成される。中核企業群を起点に関連企業が 10 社から 100 社規模へと集積することで、人口減少が続く地域に雇用と若年層の定着がもたらされ、地域経済の活性化と再生につながる。

素材から部品・モータ・センサ・システム製品までを県内で一気通貫に供給する垂直統合型のバリューチェーンが構築されることで、本クラスターは、希土類磁石をはじめとする磁性材料の国産供給拠点として経済安全保障に貢献するとともに、その成果を県内の自動車・ロボット・医療機器・航空宇宙産業へと供給する技術拠点となる。これにより、本県基幹産業の次世代化を支え、自動車産業に次ぐ新たな成長の柱を形成する。

さらに、名古屋大学・名古屋工業大学・日本福祉大学等との連携により、磁気・電子融合技術分野で世界を先導する研究開発機能が集積し、研究学園都市としての発展が期待される。中長期的には、当地域を、磁気・電子融合産業が世界をリードする一大拠点へと発展させることを目指す。

5. 投資促進に向けた課題と事業環境整備の取組【政策手段】

(2) 投資促進に向けた課題

本県の磁気・電子融合分野は、中核企業が長年の基礎研究を終え、その成果を事業化・量産化する段階に入りつつある、成長初期の産業領域である。研究開発の成果を地域の産業集積へと発展させ、世界的に拡大する市場を取り込むためには、投資促進の観点から解決すべき課題がある。

設備投資の面では、中核企業群は先端技術と特許を有する一方、事業化の初期段階にあり、技術者・資金が不足している。とりわけ、研究開発の成果を製品化するための素材・部品・製品ごとの試作・量産ライン建設が急務であるが、事業化までの不確実性があり、多額の初期投資を要するため、民間投資のみでは着手が遅れやすい。これに対する体系的かつタイムリーな資金支援が求められている。あわせて、試作・量産には生産技術の開発と品質確認のための事業化拠点が必要であり、学校跡地等の遊休施設の活用に加え、本格的な量産工場の立地に向けた事業用地の確保が課題となっている。

人材面では、本産業領域を担う技術者・専門人材が不足しており、これらの人材は他業種においてもニーズが高い。中核企業による直接確保に加え、合併先からの人材提供や大学からの人材供給・育成など、産学官が連携した人材確保の仕組みの構築が求められる。加えて、海外人材の受入れ・定着に向けた生活相談・日本語教育等の環境整備も求められる。

また、磁性材料の原料となる希土類（レアアース）については、我が国全体として特定国への供給依存が課題となっているが、中核企業は、中国産に依存しない原料調達網（豪州産原料をマレーシアで精製し国内で製造）と、中国製の焼結磁石とは異なる独自の国産磁石技術を確立している。これを量産規模へと引き上げ、経済安全保障に資する国産供給網として確立することが、投資促進上の課題である。

なお、中長期的には、量産工場の立地や人材の定着に向けた交通アクセスや生活環境の整備も課題となる。

これらの課題に対応しなければ、世界的に拡大が見込まれる市場の成長を十分に取り込むことができず、本県が優位を有する技術や付加価値の高い機能が県外・国外へ流出するおそれがある。このため、本県としては、中核企業群への投資を呼び込み、研究開発から事業化・量産化までを一体的に支援する事業環境を整備することで、本クラスターの形成と持続的な発展を図る必要がある。

(2) 講じるべき政策パッケージ

○磁気・電子融合産業の事業化・量産化に向けた取組

中核企業群が確立した先端技術の事業化・量産化を加速するため、研究開発から試作・量産・社会実装までを総合的・一体的に支援し、磁性素材から次世代モータ・磁気センサ・システム製品までを県内で一気通貫に供給する垂直統合型のバリューチェーンを構築する。

具体的には、産学官及び中核企業群で構成する協議を設置・運営し、中核企業群の事業化の各段階に応じた課題の共有とその対策、進捗確認を行う。

設備投資の面では、試作・量産ラインの建設等、本クラスター形成に特に重要な投資について、経済産業省の大規模成長投資補助金等の国の支援施策の活用を目指すとともに、県の産業立地・設備投資に係る補助制度等の活用を検討している。研究開発については、NEDOの省エネルギー関連の補助事業、県の研究開発補助金等の活用を目指す。併せて、国・県が仲介して投資会社等への投資を呼びかけ、民間資金の呼び込みを促進する。

事業化拠点については、学校跡地等の遊休施設の活用を関係市町と連携して進めるとともに、量産工場の立地に向けた事業用地の確保・規制対応を支援する。

人材面では、名古屋大学・名古屋工業大学・日本福祉大学、関連学会等と連携し、本産業領域を担う専門人材の育成を進めることを関係者と調整し、高校生・大学生向けの設計演習等を通じて就職希望者の裾野を広げる。併せて、海外を含む関係者と調整の上、中長期的視点も踏まえて、海外人材の受入れ・定着に向けた支援やその前段階の関連活動（地域での理解増進活動や関係機関との連携強化等）を行う。

サプライチェーンの面では、中核企業群による非中国の原料調達網（豪州産原料のマレーシア精製等）の量産規模への拡大や、台湾・インド・米国等の海外メーカーとの共同開発・事業展開について、JETRO等の支援機関や外部専門家の活用を調整し、内容に応じて後押しを得る。

また、中核企業が開発した製品・技術の実証について、地域ニーズに即した目的・枠組みを検討し、実証フィールドの確保や公的支援の活用を進める。

なお、「計画推進の核となる企業」に対しては、当該計画を推進するために地元町及び県で設立する予定の産学官から成る協議会で伴走支援を行う。

その他、県は伴走支援体制の強化として、「あいち経済労働ビジョン 2026-2030 推進会議」を、伴走支援のアドバイザリー組織と位置づけ、他の事例や課題を整理・共有し、本協議会による支援にフィードバックしていく。

(※) 県の担当部署と人員体制

実施内容	担当課	人員体制
地域産業クラスター計画のとりまとめ・局内全体の企画調整 各種支援策の検討	愛知県経済産業局産業部産業政策課 広報企画・調整グループ	8名
産業立地補助金の実施	経済産業局産業部 産業立地通商課	8名
研究開発補助金の実施 重点研究プロジェクトの実施	経済産業局産業部 産業科学技術課	15名
試験研究、技術支援等	経済産業局 あいち産業科学技術総合センター	161名
(公財) あいち産業振興機構、 商工会・商工会議所を通じた中 小企業支援、県制度融資による 経営支援	経済産業局中小企業部 中小企業金融課	14名

また、2025年12月に策定した「あいち経済労働ビジョン2026-2030」に記載の5つの政策のうち、クラスター形成を目指す各分野に関連する以下の横断的な取組を展開する。(取組の詳細は、「次世代自動車・モビリティ産業含む自動車産業分野」を参照)

「あいち経済労働ビジョン2026-2030」

<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/sangyo-seisaku/vision-page2026-2030.html>

I イノベーションを源泉とした産業競争力の強化

ア STATION Ai を中核としたイノベーション・エコシステムの形成

- スタートアップの育成・創出支援／オープンイノベーション支援
- グローバル連携支援
- ソーシャルイノベーション創出支援

イ イノベーションを創出する研究開発や国内外からの投資の促進

- 地域の強みを活かした研究開発・実証実験の推進
- 産業競争力強化に資する産業立地・設備投資の促進
- 外国企業誘致・進出支援等による海外からの投資促進

ウ デジタル技術の戦略的活用

- 県内企業のデジタル技術やロボット技術導入、DX、AI化の促進
- AI・ビッグデータ等のデジタル技術を活用した新たな価値の創出支援
- デジタル人材・ロボット人材の育成・確保への支援

II 多様な人材の活躍と地域の産業を支える人材の育成

ア 多様な人材の確保・活躍支援

- 多様な人材（若者・女性・中高年齢者・障害者・外国人等）の確保・活躍支援
- デジタル技術やロボット技術を活用した労働生産性の向上への支援
- イ 愛知からの人口流出を止め、愛知で働く人を増やす取組
 - 魅力的な働く場を増やす取組
 - 首都圏等からの UIJ ターンの促進・愛知県の魅力発信
 - 外国人材の受入促進
- ウ 地域の産業を支える人材の育成
 - イノベーションを生み出すための人材育成
 - モノづくり人材の育成
 - キャリア教育の推進とリスキリング・スキルアップの支援
- III 地域経済の活力を生み出すグローバル交流の拡大
- ア 国際的なパートナーシップ構築によるイノベーション・ハブの形成
 - 国際的なカバメンタル・パートナーシップ構築による経済交流・連携関係の拡大・深化
 - 海外大学等とのアカデミック・パートナーシップ構築による世界的な知との交流・共創
- イ インバウンド需要の獲得・産業交流の促進
 - 国際的な MICE の誘致・開催に向けた取組強化
 - 産業展示会等を通じたビジネス交流の促進
- ウ グローバル市場への展開支援
 - 県内企業の海外販路開拓の支援
 - 県内企業のグローバル展開支援とビジネス環境の整備
 - 国際経済秩序の転換や世界的な不確実性への対応
- IV あいちの未来を牽引する産業の進化と成長の加速
- V 中小・小規模企業の稼ぐ力の向上
- ア 稼ぐ力を支える経営基盤の強化
 - 創業、経営革新等に対する総合的な経営支援
 - 人材の確保と定着への支援
 - 円滑な事業承継・引継ぎの支援
 - レジリエンスの強化
 - 適正な取引・適切な価格転嫁の促進
- イ 経営環境の変化への対応と既存ビジネスの進化を通じた稼ぐ力の向上
 - デジタル技術・ロボット技術の導入、DX、AI 化の支援
 - 成長に向けた有形投資・無形投資の促進
 - 新製品・サービス開発、新規事業展開支援
 - 海外市場の取り込みを含めた新たな販路開拓の支援
 - スタートアップ等との協業によるイノベーションの創出
 - 中小企業の魅力発信によるブランド力向上

ウ スケールアップを目指す企業への支援

○中小・中堅企業のスケールアップ支援

エ 中小企業の自立的成長を支える伴走支援体制の強化

○多様な課題解決に資する支援機関の高度化

○地域で連携した支援体制の強化

（３）KPI 及び KPI 未達時の撤退基準の設定

３．（２）に掲げた KGI の達成に向けた政策手段の進捗を管理するため、以下の KPI を設定し、半期ごと等の定期的な進捗確認を行う。確認に当たっては、各施策の意義・内容・期限・担当部署・検討の場・進め方（5W1H）を明確にし、進捗状況に応じて必要な改善や計画の高度化を行う。

KPI	確認の視点	主な担当・検討の場
試作・量産ラインの整備・稼働数	設備投資の進捗（試作 2027 年・量産 2028 年以降の稼働）	協議会
官民設備投資の執行額（累積）	投資計画の執行状況	同上
中核企業群の売上高	事業化の進捗（2028 年度約 300 億円等の通過点）	同上
関連企業の集積社数	クラスター形成の進捗	同上
雇用者数・人材育成数	人材確保・育成の進捗	同上
特許取得・共同開発・国際認証の件数	技術競争力・事業化の進捗	同上

これらの KPI については、協議会及び毎年度のフォローアップ会議（３．（４）参照）において現状値を確認し、計画の具体化・高度化に活用する。

【KPI 未達時の撤退基準】

本計画は、研究開発段階にある先端技術の事業化を目指すものであり、市場・技術動向の不確実性を伴う。このため、計画の中間年度に当たる 2028 年度を点検時点とし、次の状況のいずれにも該当し、かつ以後の回復の見込みが立たない場合には、当該事業の計画の中断を含め、計画の再考・見直しを行う。

- ・中核企業群の売上高が、2028 年度の計画値（約 300 億円）を大幅に下回ること。
- ・試作・量産ラインの整備が計画から大幅に遅延し、量産段階への移行の目途が立たないこと。
- ・官民設備投資の累積執行額が、計画値を大幅に下回ること。

見直しに当たっては、上記の点検結果を踏まえ、KGI・KPI の目標値についても、技術開発や市場の動向に応じて必要な調整を行う。

⑧ 地域産業クラスター計画【磁気・電子融合産業】 概要

1. 産業領域

磁気・電子融合製品を核とする未来の自動車・ロボット・医療機器・航空産業等の領域

2. 対象エリア

美浜町、南知多町



要素技術(例)

日本製磁石



磁石回転子



マイクロコイル



磁気センサ



活用製品(例)

ロボット/ドローン/EV用モーター



デジタルアイ



脳とAI対話装置



3. 目指す姿 (目標)

(1)現状の整理

- 磁気・電子融合分野で独自技術を確認した中核企業を要にして、次世代モータ、磁石、磁気センサを扱う事業会社を順次設立。
- 試作・量産ラインの構築、人材確保、事業化拠点の整備が課題。

(2)目指すべき目標(2030年)

- ・官民設備投資額：100億円
- ・付加価値増加額：約790億円
- ・産業人材育成数：約1,000人
- 〈独自目標〉売上(関連企業合計)
2030年度 約2,000億円

4. 勝ち筋

(1)基本戦略

- 成長領域（次世代モータ・磁石・磁気センサ）へ開発資源を集中。素材→部品→製品を一貫して開発・供給する垂直統合を実現。
- 産学官で構成する推進協議会を設立し、関係者が一体的に支援。

(2)投資の具体像

- 設立した事業会社で2027年以降、試作ライン、量産ラインを順次稼働。国・県の補助等も活用。
- 海外との共同開発、品質・工程データ連携を推進。

5. 政策手段

(1)投資促進に向けた課題

- 事業化初期段階で資金、技術者、試作・量産ラインが不足。
- 事業拠点の確保、産学官連携での人材育成・確保。

(2)講じるべき政策パッケージ

- 推進協議会による継続的な支援。
- 試作・量産ライン等への投資に対する国・県の支援活用への対応。
- 事業拠点として、学校跡地の活用等を含めた用地確保。
- 人材育成・確保への対応。
- 国際展開推進。